



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 小林 清

TEL 03-3542-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,225	△3.6	△943	—	△929	—	△640	—
26年3月期第3四半期	23,066	1.6	△424	—	△401	—	△283	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △590百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△36.04	—
26年3月期第3四半期	△15.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,230	11,714	50.2
26年3月期	29,100	12,416	42.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,651百万円 26年3月期 12,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△10.3	350	△34.1	370	△33.8	180	△34.1	10.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	17,940,000 株	26年3月期	17,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	167,780 株	26年3月期	162,576 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,775,389 株	26年3月期3Q	17,782,681 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の独占禁止法違反に対する国土交通省の行政処分による影響を踏まえ、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に緩やかな景気回復が見られましたが、景気の先行きは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や欧州経済・新興国経済の減速による海外景気の下振れ、実質所得の低下による個人消費の低迷等、より不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、建設投資が高い水準で推移しておりますが労務単価の上昇や円安による資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は独占禁止法違反行為があったとして、国土交通省関東地方整備局より平成26年4月25日から同年7月23日までの90日間「全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの」について営業停止処分を受け、当社の電気設備工事事業部門の受注高及び完成工事高は、前年同期より減少しました。利益面においても営業停止処分及び工事採算低下の影響等により、前年同期より減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は222億25百万円（対前年同期比3.6%減）、営業損失は9億43百万円、経常損失は9億29百万円、四半期純損失は6億40百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①電気設備工事事業

電気設備工事事業では、営業停止処分の影響により、受注工事高は128億71百万円（対前年同期比30.6%減）となり、完成工事高は162億0百万円（対前年同期比2.6%減）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品、冷熱品は概ね前年同期の水準を維持しましたが、重電品の大型案件減少の影響等により、商品売上高は60億25百万円（対前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、232億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ、58億69百万円減少いたしました。負債は、115億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、51億67百万円減少いたしました。また、純資産は、117億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億2百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を加重平均期間アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167百万円及び退職給付に係る資産が135百万円それぞれ増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,894	1,482
受取手形・完成工事未収入金等	17,562	12,828
未成工事支出金	143	228
商品	302	366
短期貸付金	2,292	740
繰延税金資産	362	693
その他	496	629
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	23,051	16,967
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,191
土地	947	947
その他(純額)	63	61
有形固定資産合計	2,245	2,201
無形固定資産	124	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624	1,685
退職給付に係る資産	1,563	1,804
繰延税金資産	74	77
その他	606	596
貸倒引当金	△189	△188
投資その他の資産合計	3,678	3,975
固定資産合計	6,049	6,263
資産合計	29,100	23,230
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,378	7,430
短期借入金	600	869
未払法人税等	99	0
未成工事受入金	915	676
賞与引当金	492	200
完成工事補償引当金	10	6
工事損失引当金	413	431
その他	803	728
流動負債合計	15,713	10,344
固定負債		
退職給付に係る負債	613	831
役員退職慰労引当金	150	150
その他	207	190
固定負債合計	971	1,172
負債合計	16,684	11,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,274	8,524
自己株式	△45	△46
株主資本合計	11,819	11,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	112
為替換算調整勘定	176	201
退職給付に係る調整累計額	290	269
その他の包括利益累計額合計	539	583
少数株主持分	57	62
純資産合計	12,416	11,714
負債純資産合計	29,100	23,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,634	16,200
商品売上高	6,432	6,025
売上高合計	23,066	22,225
売上原価		
完成工事原価	15,066	15,229
商品売上原価	5,557	5,137
売上原価合計	20,623	20,366
売上総利益		
完成工事総利益	1,568	971
商品売上総利益	874	888
売上総利益合計	2,443	1,859
販売費及び一般管理費	2,867	2,803
営業損失(△)	△424	△943
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	12	12
受取家賃	60	68
その他	18	7
営業外収益合計	102	100
営業外費用		
支払利息	14	13
売上割引	24	28
貸貸費用	37	42
その他	3	1
営業外費用合計	79	85
経常損失(△)	△401	△929
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△388	△929
法人税等	△110	△294
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△278	△634
少数株主利益	4	5
四半期純損失(△)	△283	△640

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△278	△634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	40
為替換算調整勘定	94	24
退職給付に係る調整額	-	△21
その他の包括利益合計	127	43
四半期包括利益	△150	△590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155	△596
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成26年3月期		平成27年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	15,863	63.5	11,311	59.9	△4,552	△28.7
その他工事	2,690	10.8	1,560	8.2	△1,130	△42.0
工事部門計	18,554	74.3	12,871	68.1	△5,682	△30.6
商品販売	6,432	25.7	6,025	31.9	△407	△6.3
合計	24,986	100.0	18,896	100.0	△6,089	△24.4